

平成17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社ヨコオ
 コード番号 6800

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokowo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 正弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部次長 氏名 真下 泰史 T E L (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成16年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,191	9.9	1,393	30.5	1,454	47.7
15年9月中間期	12,907	8.6	1,067	43.3	984	80.3
16年3月期	26,637		2,480		2,242	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	893	61.4	44	10	43	99
15年9月中間期	553	252.2	27	41	24	57
16年3月期	1,739		86	08	77	13

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 8百万円 15年9月中間期 35百万円 16年3月期 68百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,262,686株 15年9月中間期 20,201,756株 16年3月期 20,212,984株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	23,889	16,460	68.9	811	60
15年9月中間期	26,670	14,437	54.1	714	02
16年3月期	22,494	15,504	68.9	766	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,281,727株 15年9月中間期 20,220,178株 16年3月期 20,237,042株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,317	913	79	4,617
15年9月中間期	173	159	60	7,964
16年3月期	1,367	259	4,535	4,252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,200	2,940	1,680

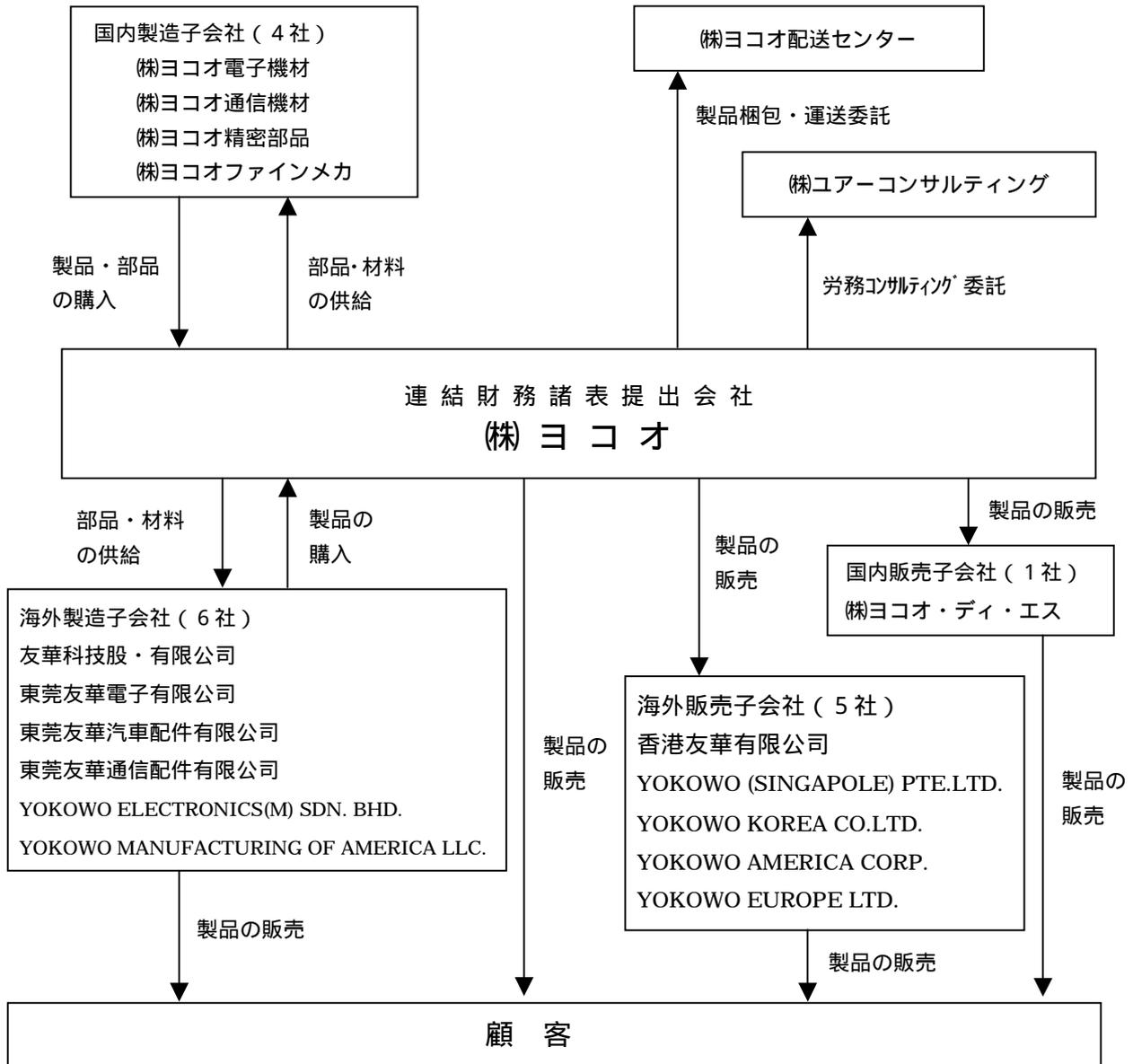
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円83銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社18社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に連動した配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 成長軌道を本格化させ、経営業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新（事業進化）を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル 1 技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル 1 競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレートガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は1名であります。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、戦略経営会議、経営業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社との利害關係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における世界経済は、その牽引役である米国・中国経済が引き続き堅調であったことに加え、アテネオリンピックの効果もあり、好調に推移致しました。米国においては、デフレ懸念も後退し、FRBは数度にわたる金利引下げを行うに至りました。しかしながら、最近の原油価格の高騰は過去に例がない程急激であり、混沌さを増すイラク・中東・中央アジア情勢と相まって、今後の世界経済の好調持続の大きな懸念材料となってきております。

日本経済においても、政府主導による金融再生プログラムもいよいよ仕上げ段階に入っており、いわゆる“金融不安心理”は大幅に払拭されつつあり、また引続き堅調な米国・中国向け輸出とアテネオリンピック効果によるデジタル家電需要に支えられ、企業業績は増収増益が基調となっており、景気全般の回復・拡大基調は鮮明になってきております。

当社グループの事業は、基本的には成長フィールドにありますが、従来のような高成長は望めず安定成長に移行しております。企業間競争は異業種大手メーカーの参入もあり一段と厳しさを増してきています。またデフレ経済構造の進展による部品業界の価格競争は一層厳しさを増しつつあります。

即ち、産業構造は、全世界的に且つ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっております。

このような状況下、当社グループは、車載マルチメディア・テレマティックス、ITSなど新アプリケーションの本格化により確実に拡大している自動車市場とグローバル市場で安定的に成長している携帯電話市場、更には本格的に回復している半導体(検査)市場に焦点を当て拡販活動を推進致しました。特に、当社グループにとって事業拡大機会が膨大な海外市場に対しては、かねてより推進中のマーケットフロントライン強化を強力に推進致しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は141億9千1百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。利益につきましては、経常利益が14億5千4百万円と前年同期比47.7%の増益、中間純利益は8億9千3百万円と同じく前年同期比61.4%の増益となりました。

事業分野別の実績は次のとおりであります。

《車載通信機器分野》

当分野の主力市場である国内自動車市場の上半期は、前年同期比微増に留まり、国内生産5百万台は確保したものの大幅な成長局面とは言い難い状況であります。

しかしながら、グローバル市場で見ると、回復基調にある欧州市場に加え、中国を中心としたアジア市場での成長が著しく、世界全体では確実に市場は拡大しております。

この様な状況の中で、当分野の連結売上高は、73億8百万円と前年同期比14.7%の増収となりました。その要因は戦略製品であるマイクロアンテナ・GPSアンテナの海外市場における拡販と普及が加速しているETC向けアンテナおよびセンサー等の新機軸製品の拡販が順調に推移したことによります。

《回路検査コネクタ分野》

当分野の主力市場である半導体(検査)市場は、携帯電話・デジタルカメラ等の市場拡大に加え、デジタル家電の成長を背景に急激に市場を拡大しており2004年世界半導体市場は過去最高水準の市場規模となることが予測されております。

この様な状況の中で、当社グループは戦略製品であるBGAソケットやICUリングの拡販と海外市場における事業拡大を積極的に推進致しました。その結果、連結売上高は32億5千3百万円と前年同期比19.8%の増収となりました。

《無線通信機器分野》

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に順調に拡大しております。その背景には、わが国が先駆的役割を果たしたカラー画面の大型液晶化、カメラ搭載機等付加価値製品が欧米市場において急速に発展し買替需要を喚起したこと、アジア市場においては中国の経済成長に伴い加入者数が順調に増加していることなどがあげられます。その結果2004年年間総生産台数は6億台の大体も期待される状況であります。

このような状況の中で、当社グループは拡販活動を推進致しましたが、連結売上高は36億2千9百万円と前年同期比マイナス5.0%の減収となりました。この主な原因は、製品単価の大幅な下落と成長市場である海外市場における拡販が不十分であったことがあげられます。

今後はアンテナ分野においては戦略製品であるマルチバンドニーズに対応した「ディパージェントアンテナ」の本格拡販、コネクタ分野においては「端子型コネクタ」「コイルコネクタ」の拡販とともに「板バネコネクタ」への事業領域の拡大を携帯電話市場では圧倒的なシェアを占める欧米系メーカー、成長著しい韓国メーカー及び市場拡大が続く中国市場に対し本格的に推進してまいります。

今後の経営につきましては、前連結会計年度より推進しております「マーケットフロントラインの強化」を着実に推進し、海外市場の膨大な事業機会を確実に獲得するとともに、グローバル市場での製品開発競争力・価格競争力強化のための人材強化投資および技術開発投資を積極推進致します。

所在地別セグメントでは、国内売上高が127億9百万円と前年同期比9.5%の増収となりました。また、欧米売上高は7億7千6百万円と前年同期比48.7%の増収となり、アジア売上高は78億3千4百万円と前年同期比19.4%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が7億9千3百万円と前年同期比19.7%の増益となりました。欧米地域では9千万円と前年同期比61.4%の増益となり、アジア地域では4億2千8百万円と前年同期比51.6%の増益となりました。

海外売上高は37億6千6百万円と前年同期比35.3%の増収となりました。欧米売上高は11億3千8百万円と前年同期比71.2%の増収となりました。また、アジア売上高は26億6百万円と前年同期比36.6%の増収となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは13億1千7百万円のプラス(前年同期は1億7千3百万円のプラス)となりました。これは税金等調整前中間(当期)純利益が13億8千5百万円と前中間連結会計期間と比べ増益となったことによります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは9億1千3百万円のマイナス(前年同期は1億5千9百万円のプラス)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは7千9百万円のマイナス(前年同期は6千万円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億6千4百万円増加して、46億1千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	54.1	68.9	68.9
時価ベースの自己資本比率（％）	112.5	88.8	144.7
債務償還年数（年）	14.0	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.5	572.6	493.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金と転換社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、パソコン、携帯電話、半導体を中心としたIT産業が僅かながら回復の兆しをみせているものの、急激な円高により、日本国内景気の減速を懸念する声が高まっております。

当社グループは、このような経済環境ではありますが安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層協力で推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システムの革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取り組みを活性化させ経営効率の改善を推進してまいります。

平成17年3月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりであります。（ ）内は対前年同期比

1. 連結業績見通し

売上高	28,200百万円 (105.9%)
経常利益	2,940百万円 (131.1%)
当期純利益	1,680百万円 (96.6%)

2. 単独業績見通し

売上高	24,200百万円 (104.2%)
経常利益	1,300百万円 (91.9%)
当期純利益	880百万円 (81.5%)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,964,868		4,617,231		4,252,831	
2 受取手形及び売掛金		7,820,976		7,994,761		7,688,888	
3 有価証券		80,390					
4 たな卸資産		2,517,480		2,760,955		2,348,779	
5 繰延税金資産		182,050		175,051		193,968	
6 その他		344,101		664,864		413,439	
7 貸倒引当金		7,079		13,933		6,899	
流動資産合計		18,902,787	70.88	16,198,932	67.81	14,891,008	66.20
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		785,400		811,858		776,846	
(2) 機械装置及び運搬具		2,260,411		2,267,022		2,139,565	
(3) 工具器具備品		1,156,467		1,258,359		1,147,608	
(4) 土地		839,202		827,829		834,829	
(5) 建設仮勘定		269,639		174,963		344,483	
有形固定資産合計		5,311,122	19.91	5,340,033	22.35	5,243,334	23.31
2 無形固定資産		21,762	0.08	334,384	1.40	278,262	1.24
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,269,261		1,280,407		1,366,802	
(2) 繰延税金資産		928,849		441,039		492,904	
(3) その他		236,828		294,655		222,351	
(4) 貸倒引当金		66		238		152	
投資その他の資産合計		2,434,872	9.13	2,015,863	8.44	2,081,905	9.25
固定資産合計		7,767,756	29.12	7,690,281	32.19	7,603,501	33.80
資産合計		26,670,544	100.00	23,889,214	100.00	22,494,509	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,381,009		4,564,498		3,988,799	
2 短期借入金				500,000		500,000	
3 一年以内償還予定転換社債		4,866,000					
4 未払費用		243,674		295,977		261,935	
5 未払法人税等		219,331		382,565		297,509	
6 賞与引当金		234,584		256,778		262,348	
7 繰延税金負債		602					
8 その他		641,158		585,360		788,459	
流動負債合計		10,586,360	39.69	6,585,180	27.57	6,099,053	27.12
固定負債							
1 退職給付引当金		1,278,483		469,727		494,529	
2 役員退職慰労引当金		367,109		369,863		393,010	
3 繰延税金負債		1,001		3,783		3,910	
固定負債合計		1,646,594	6.18	843,375	3.53	891,450	3.96
負債合計		12,232,955	45.87	7,428,555	31.10	6,990,503	31.08
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		3,996,269	14.98	3,996,269	16.73	3,996,269	17.77
資本剰余金		3,981,928	14.93	3,981,928	16.67	3,981,928	17.70
利益剰余金		7,622,442	28.58	9,445,562	39.54	8,685,078	38.61
その他有価証券評価差額金		4,210	0.02	63,401	0.26	102,385	0.45
為替換算調整勘定		385,405	1.45	320,361	1.34	500,038	2.22
自己株式		781,855	2.93	706,141	2.96	761,617	3.39
資本合計		14,437,589	54.13	16,460,658	68.90	15,504,005	68.92
負債、少数株主持分及び資本合計		26,670,544	100.00	23,889,214	100.00	22,494,509	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,907,970	100.00		14,191,175	100.00		26,637,418	100.00
売上原価			9,189,439	71.19		9,990,709	70.40		18,795,339	70.56
売上総利益			3,718,531	28.81		4,200,466	29.60		7,842,078	29.44
販売費及び一般管理費	1		2,650,806	20.54		2,806,737	19.78		5,361,658	20.13
営業利益			1,067,724	8.27		1,393,728	9.82		2,480,419	9.31
営業外収益										
1 受取利息		2,759			1,648			5,151		
2 受取配当金		2,679			3,070			5,055		
3 為替差益					42,885					
4 その他		19,707	25,146	0.20	29,124	76,729	0.54	31,225	41,432	0.16
営業外費用										
1 支払利息		1,211			2,301			2,770		
2 為替差損		62,678						171,258		
3 持分法による投資損失		35,184			8,297			68,451		
4 その他		9,086	108,160	0.84	5,598	16,197	0.11	36,444	278,924	1.05
経常利益			984,710	7.63		1,454,260	10.25		2,242,927	8.42
特別利益										
1 固定資産売却益	2	152,178			1,251			152,612		
2 投資有価証券売却益		6,053						9,203		
3 貸倒引当金戻入額		5,229						4,088		
4 年金代行部分返上益								713,349		
5 国庫補助金収入		46,233	209,694	1.63		1,251	0.01	130,351	1,009,604	3.79
特別損失										
1 固定資産除却損	3	28,314			52,239			111,180		
2 固定資産売却損	4	5,507			5,527			9,389		
3 投資有価証券売却損		234,850						258,703		
4 投資有価証券評価損					12,436					
5 為替差損	5	185,026						185,026		
6 その他		269	453,968	3.52		70,203	0.50	2,469	566,768	2.13
税金等調整前中間(当期)純利益			740,437	5.74		1,385,309	9.76		2,685,763	10.08
法人税、住民税及び事業税		218,437			393,366			614,624		
法人税等調整額		31,664	186,772	1.45	98,374	491,740	3.46	331,145	945,769	3.55
中間(当期)純利益			553,664	4.29		893,568	6.30		1,739,994	6.53

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,997,503		3,981,928		3,997,503
資本剰余金減少高							
資本剰余金取崩による減少高		15,574	15,574			15,574	15,574
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,981,928		3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,150,568		8,685,078		7,150,568
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		553,664		893,568		1,739,994	
2 資本剰余金取崩による増加高		15,574	569,238		893,568	15,574	1,755,568
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,761		121,422		202,082	
2 自己株式処分差損		16,602		11,662		18,975	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高			97,363	0	133,084		221,058
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,622,442		9,445,562		8,685,078

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		740,437	1,385,309	2,685,763
減価償却費		430,861	421,028	876,626
賞与引当金の増減額		7,245	5,779	34,547
貸倒引当金の増減額		4,961	6,964	4,880
退職給付引当金の増 減額		17,908	24,801	766,046
役員退職慰労引当金 の減少額		44,178	23,146	18,277
受取利息及び受取配 当金		5,438	4,718	10,206
支払利息		1,211	2,301	2,770
為替差損益		4,239	4,316	4,308
持分法による投資損 失		35,184	8,297	68,451
投資有価証券評価損			12,436	
投資有価証券売却損		234,850		258,703
投資有価証券売却益		6,053		9,203
固定資産売却益		152,178	1,251	152,612
固定資産除却損		28,314	52,239	111,180
固定資産売却損		5,507	5,527	9,389
売上債権の増加額		1,167,990	176,590	1,143,001
たな卸資産の増加額		441,496	358,074	319,187
その他の資産の増減 額		105,142	135,697	49,393
仕入債務の増加額		700,275	473,437	406,458
その他の負債の増減 額		261,474	6,104	260,490
その他		45,954	16,554	135,509
小計		704,400	1,643,614	2,209,156
利息及び配当金の受 取額		5,349	4,721	10,081
利息の支払額		1,211	2,301	2,770
法人税等の支払額		534,768	328,512	848,525
営業活動によるキャッ シュ・フロー		173,770	1,317,522	1,367,941

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		556,926	805,599	1,102,478
有形固定資産の売却 による収入		307,020	7,530	337,123
関連会社株式取得に よる支出				60,000
投資有価証券の取得 による支出		228,241		355,506
投資有価証券の売却 による収入		477,395		759,097
貸付金の回収による 収入		760		735
その他		159,488	115,026	161,994
投資活動によるキャッ シュ・フロー		159,497	913,095	259,032
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入				500,000
転換社債の償還によ る支出				4,866,000
自己株式の取得によ る支出		823	451	2,328
新株予約権の行使に よる収入		20,670	44,265	40,040
配当金の支払額		80,095	123,260	200,689
その他				6,082
財務活動によるキャッ シュ・フロー		60,248	79,447	4,535,059
現金及び現金同等物に 係る換算差額		55,612	39,419	68,479
現金及び現金同等物の 増減額		217,406	364,399	3,494,630
現金及び現金同等物の 期首残高		7,747,462	4,252,831	7,747,462
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,964,868	4,617,231	4,252,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p> <p>なお、(株)ヨコオテクニカ及び(株)ヨコオ通信機材は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材となりました。そのため、(株)ヨコオテクニカは連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 18社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 18社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p> <p>なお、(株)ヨコオテクニカ及び(株)ヨコオ通信機材は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材となりました。そのため、(株)ヨコオテクニカは連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、横尾科技股份有限公司は平成16年3月19日に友華科技股份有限公司に名称を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ヨコオ・ウベギデバイスに対する投資について持分法を適用しており、他の関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用すべき関連会社はありません。前連結会計年度まで関連会社であった(株)ヨコオ・ウベギデバイスについては、清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>関連会社である(株)ヨコオ・ウベギデバイスに対する投資について持分法を適用しており、他の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である横尾科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。 b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く) については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社で は定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、工具器具 備品の約34%が定額法により償 却されております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権等 財務内容評価法によっ ております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び 運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く) については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社で は定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、工具器具 備品の約37%が定額法により償 却されております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び 運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く) については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社で は定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、工具器具 備品の約33%が定額法により償 却されております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び 運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び 運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び 運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び 運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,262,904千円であります。また、本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益（年金代行部分返上益）として713,349千円計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(税効果会計関係)</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。尚、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り、)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が30,168千円減少し、当中間連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,265千円増加、その他有価証券評価差額金が96千円増加しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,554千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,803,603千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,329,429千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,085,288千円
2 輸出為替手形割引高 3,487千円	2 輸出為替手形割引高 46,962千円	2 輸出為替手形割引高 4,523千円
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 417,591千円 従業員給料手当 750,464千円 役員退職慰労引当金 27,221千円 繰入額 研究開発費 356,769千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 474,496千円 従業員給料手当 879,645千円 役員退職慰労引当金 25,433千円 繰入額 研究開発費 366,392千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 816,130千円 従業員給料手当 1,534,882千円 賞与引当金繰入額 97,080千円 役員退職慰労引当金 53,122千円 繰入額 研究開発費 732,967千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,420千円 土地 150,757千円 合計 152,178千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,251千円 合計 1,251千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,319千円 工具器具備品 446千円 土地 149,504千円 その他 341千円 合計 152,612千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,970千円 工具器具備品 18,344千円 合計 28,314千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,334千円 機械装置及び運搬具 23,696千円 工具器具備品 26,208千円 合計 52,239千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,525千円 工具器具備品 105,654千円 合計 111,180千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 42千円 工具器具備品 5,465千円 合計 5,507千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 527千円 土地 5,000千円 合計 5,527千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,609千円 工具器具備品 5,780千円 合計 9,389千円
5 在外子会社の有償減資によって発生したものであります。	5	5 在外子会社の有償減資によって発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,964,868千円 現金及び現金同等物 7,964,868千円	現金及び預金勘定 4,617,231千円 現金及び現金同等物 4,617,231千円	現金及び預金勘定 4,252,831千円 現金及び現金同等物 4,252,831千円

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>236,527</td> <td>137,061</td> <td>99,466</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>416,831</td> <td>166,582</td> <td>250,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>423,880</td> <td>274,866</td> <td>149,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077,239</td> <td>578,510</td> <td>498,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	236,527	137,061	99,466	工具器具 備品	416,831	166,582	250,248	その他	423,880	274,866	149,013	合計	1,077,239	578,510	498,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>542,957</td> <td>289,850</td> <td>253,107</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>390,541</td> <td>176,197</td> <td>214,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,483</td> <td>100,210</td> <td>60,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093,983</td> <td>566,258</td> <td>527,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	542,957	289,850	253,107	工具器具 備品	390,541	176,197	214,343	その他	160,483	100,210	60,273	合計	1,093,983	566,258	527,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>399,417</td> <td>165,647</td> <td>233,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>433,309</td> <td>200,283</td> <td>233,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>430,303</td> <td>313,979</td> <td>116,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,030</td> <td>679,910</td> <td>583,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	399,417	165,647	233,770	工具器具 備品	433,309	200,283	233,026	その他	430,303	313,979	116,324	合計	1,263,030	679,910	583,120
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	236,527	137,061	99,466																																																																							
工具器具 備品	416,831	166,582	250,248																																																																							
その他	423,880	274,866	149,013																																																																							
合計	1,077,239	578,510	498,729																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	542,957	289,850	253,107																																																																							
工具器具 備品	390,541	176,197	214,343																																																																							
その他	160,483	100,210	60,273																																																																							
合計	1,093,983	566,258	527,724																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	399,417	165,647	233,770																																																																							
工具器具 備品	433,309	200,283	233,026																																																																							
その他	430,303	313,979	116,324																																																																							
合計	1,263,030	679,910	583,120																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196,817千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,901千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,719千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	196,817千円		1年超	325,901千円		合計	522,719千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,288千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,659千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,947千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182,288千円		1年超	358,659千円		合計	540,947千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>203,721千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,287千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,009千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	203,721千円		1年超	401,287千円		合計	605,009千円																																														
1年以内	196,817千円																																																																									
1年超	325,901千円																																																																									
合計	522,719千円																																																																									
1年以内	182,288千円																																																																									
1年超	358,659千円																																																																									
合計	540,947千円																																																																									
1年以内	203,721千円																																																																									
1年超	401,287千円																																																																									
合計	605,009千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,641千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,801千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,876千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,641千円		減価償却費相当額	93,801千円		支払利息相当額	6,876千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,113千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,506千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,117千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,113千円		減価償却費相当額	115,506千円		支払利息相当額	8,117千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213,572千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,090千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,027千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	213,572千円		減価償却費相当額	195,090千円		支払利息相当額	14,027千円																																														
支払リース料	102,641千円																																																																									
減価償却費相当額	93,801千円																																																																									
支払利息相当額	6,876千円																																																																									
支払リース料	124,113千円																																																																									
減価償却費相当額	115,506千円																																																																									
支払利息相当額	8,117千円																																																																									
支払リース料	213,572千円																																																																									
減価償却費相当額	195,090千円																																																																									
支払利息相当額	14,027千円																																																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	654,464	663,261	8,797
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	50,820	49,122	1,698
合計	705,284	712,384	7,099

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債	93,018
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券	
優先出資証券	500,000

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	610,756	717,654	106,898
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	610,756	717,654	106,898

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損12,436千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(前連結会計年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	623,192	795,821	172,628
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	623,192	795,821	172,628

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,050
(3) その他有価証券 優先出資証券	500,000

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,053,316	359,456	1,495,197	12,907,970		12,907,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	549,519	162,718	5,064,110	5,776,348	(5,776,348)	
計	11,602,836	522,175	6,559,308	18,684,319	(5,776,348)	12,907,970
営業費用	10,940,310	466,287	6,276,285	17,682,883	(5,842,637)	11,840,246
営業利益	662,525	55,887	283,022	1,001,435	66,288	1,067,724

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、その他諸国

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,696,377	601,785	1,893,012	14,191,175		14,191,175
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,012,833	174,714	5,941,816	7,129,363	(7,129,363)	
計	12,709,210	776,499	7,834,828	21,320,539	(7,129,363)	14,191,175
営業費用	11,915,928	686,288	7,405,840	20,008,056	(7,210,609)	12,797,446
営業利益	793,282	90,211	428,988	1,312,482	81,246	1,393,728

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,768,972	808,733	3,059,712	26,637,418		26,637,418
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,205,342	324,291	10,204,417	11,734,051	(11,734,051)	
計	23,974,315	1,133,024	13,264,129	38,371,469	(11,734,051)	26,637,418
営業費用	22,429,733	1,028,215	12,598,809	36,056,758	(11,899,760)	24,156,998
営業利益	1,544,581	104,808	665,319	2,314,710	165,709	2,480,419

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	664,752	1,907,897	209,961	2,782,611
連結売上高（千円）				12,907,970
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	14.8	1.6	21.6

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,138,042	2,606,008	21,978	3,766,028
連結売上高（千円）				14,191,175
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	18.4	0.1	26.5

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,646,956	3,954,063	290,199	5,891,219
連結売上高（千円）				26,637,418
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	14.8	1.1	22.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 714.02円	1株当たり純資産額 811.60円	1株当たり純資産額 766.12円
1株当たり中間純利益 27.41円	1株当たり中間純利益 44.10円	1株当たり当期純利益 86.08円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24.57円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	553,664	893,568	1,739,994
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	553,664	893,568	1,739,994
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,201	20,262	20,212
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	2,269		2,263
新株予約権	60	51	81
普通株式増加数(千株)	2,329	51	2,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権1,415個) 平成13年6月28日(新株予約権1,985個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,415個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日(新株予約権 1,415個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

5. 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	6,372,868	49.4%	7,308,250	51.5%	13,218,905	49.6%
回路検査コネクタ	2,714,697	21.0%	3,253,419	22.9%	5,897,694	22.2%
無線通信機器	3,820,405	29.6%	3,629,506	25.6%	7,520,819	28.2%
合計	12,907,970	100.0%	14,191,175	100.0%	26,637,418	100.0%

(注) 記載金額は消費税を除いて表示しております。

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	6,437,933	1,146,942	7,552,190	1,353,278	13,258,715	1,109,338
回路検査コネクタ	2,798,461	482,492	3,307,406	572,853	6,017,831	518,865
無線通信機器	3,781,747	423,177	3,626,882	435,369	7,484,626	437,992
合計	13,018,141	2,052,612	14,486,479	2,361,500	26,761,174	2,066,196

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。